

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式
会社 **朝日ラバー**

埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理担当 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	1,978,336	2,405,912	1,159,874	1,213,178	4,667,944
経常利益（千円）	6,334	64,408	31,131	13,721	91,729
四半期（当期）純利益（千円）	722	45,638	26,860	10,212	41,873
純資産額（千円）	—	—	2,819,962	2,864,726	2,860,664
総資産額（千円）	—	—	7,645,401	7,548,333	7,488,590
1株当たり純資産額（円）	—	—	619.63	629.58	628.64
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	0.16	10.03	5.90	2.24	9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	36.9	38.0	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	156,358	21,966	—	—	691,463
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△256,403	△558,134	—	—	△411,713
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	821,377	362,807	—	—	251,634
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,233,319	863,885	1,036,639
従業員数（人）	—	—	325	339	310

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、朝日橡膠（香港）有限公司が、これまで中国広東省東莞市において来料加工制度を利用しておりましたが、現地で同制度が終息の見通しがあるため、以下の会社を新たに設立し、提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (万米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東莞朝日精密橡膠製品有限公司	中国広東省 東莞市	176	工業用ゴム事業	100 (100)	当社製品の製造・ 販売 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	339 (47)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	233 (47)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（準社員、嘱託、パートタイマー）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	979,260	—
医療・衛生用ゴム事業	220,622	—
合計	1,199,883	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（％）増減	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	983,755	—	291,741	—
医療・衛生用ゴム事業	221,842	—	85,504	—
合計	1,205,597	—	377,246	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（％）増減
工業用ゴム事業	999,647	—
医療・衛生用ゴム事業	213,531	—
合計	1,213,178	—

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日亜化学工業 株式会社	196,815	17.0	181,225	14.9
テルモ 株式会社	174,475	15.0	154,529	12.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間においては、海外経済の回復の鈍化、円高の進展などによる輸出の弱含みなどにより景気の回復ペースが鈍化してまいりました。

このような中、当社グループは、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は12億1千3百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、利益面では、前年同四半期は経営合理化策で人件費の一部カットを実施していたこともあり、当四半期は人件費が増加、また、一般管理費も増加したことにより、連結営業利益は、3千万円（前年同四半期比40.4%減）、連結経常利益は1千3百万円（前年同四半期比55.9%減）、連結四半期純利益は1千万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、前年同四半期は自動車産業の低迷から緩やかに回復している段階であったことにより、当社の自動車関連の製品の受注も本格的な回復までにはいたっておりませんでした。当四半期にはASA COLOR LEDを始めとした自動車関連製品の受注が海外向けを中心に、堅調に推移いたしました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は9億9千9百万円となりました。またセグメント利益は6千8百万円となりました。

医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、医療用ゴム製品のうち、一部の製品で得意先の在庫調整などによる受注減もありましたが、独自の開発製品の拡販活動により受注が堅調に推移しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は2億1千3百万円となりました。またセグメント利益は1千9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べて3億6千9百万円減少の8億6千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは0百万円の収入（前年同四半期は1億9千9百万円の収入）となりました。

これは主に仕入債務の減少額7千7百万円（前年同四半期は2億2千9百万円の増加）、売上債権の減少額2千7百万円（前年同四半期は2億9千1百万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億7千7百万円の支出（前年同四半期は5千1百万円の支出）となりました。

これは主に医療・衛生用ゴム事業に係わる第二福島工場の増築等による有形固定資産の取得による支出4億8百万円（前年同四半期は1千8百万円の支出）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3億7千万円の収入（前年同四半期は3億7千7百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入7億円（前年同四半期は6億5千万円の収入）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、2千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、医療・衛生用ゴム事業に係わる第二福島工場の増築をしております。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	497,410	245,702	34,632(6,698)	30,233	807,979	39(8)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画しておりました、医療・衛生用ゴム事業に係わる第二福島工場の増築については、平成22年9月に完了し、10月から操業を開始しております。

これにより、同工場の生産能力は、約10%増加しました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、現在の来料加工工場の存続については、現在検討中であります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(連結子会社) 東莞朝日精密橡膠制品有限公司	中国広東省 東莞市	工業用ゴム事業	工業用ゴム関連設備	87,000	47,451	自己資金	平成22年 9月	平成22年 12月	20%

- (注) 上記金額には、消費税は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,618,520	4,618,520	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数500株
計	4,618,520	4,618,520	—	—

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。

なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	4,618	—	516,870	—	457,970

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤 潤	埼玉県さいたま市緑区	942	20.4
伊藤 巖	埼玉県さいたま市緑区	222	4.8
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	216	4.7
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	185	4.0
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	153	3.3
室井 豊	埼玉県新座市	134	2.9
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	113	2.4
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.1
横山 林吉	埼玉県さいたま市緑区	93	2.0
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1-10-2	84	1.8
計	—	2,242	48.6

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 68,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,473,000	8,946	—
単元未満株式	普通株式 77,520	—	—
発行済株式総数	4,618,520	—	—
総株主の議決権	—	8,946	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7-2	68,000	—	68,000	1.47
計	—	68,000	—	68,000	1.47

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	370	317	315	337	320	340
最低 (円)	247	282	282	305	282	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,759,454	1,793,150
受取手形及び売掛金	1,266,763	1,320,358
商品及び製品	166,425	162,885
仕掛品	147,683	155,050
原材料及び貯蔵品	100,233	89,009
その他	168,355	141,156
貸倒引当金	△1,431	△1,314
流動資産合計	3,607,484	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 1,325,570	※2 1,113,438
機械装置及び運搬具（純額）	985,982	949,440
土地	※2 900,782	※2 900,782
その他（純額）	113,000	112,387
有形固定資産合計	※1 3,325,335	※1 3,076,048
無形固定資産	5,530	5,563
投資その他の資産		
その他	613,404	750,104
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	609,982	746,682
固定資産合計	3,940,848	3,828,295
資産合計	7,548,333	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,373	883,855
短期借入金	90,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	890,413	895,844
未払法人税等	29,281	67,618
その他	430,073	620,399
流動負債合計	2,216,142	2,567,718
固定負債		
長期借入金	1,933,411	1,527,955
退職給付引当金	342,552	341,750
役員退職慰労引当金	181,679	176,511
その他	9,822	13,990
固定負債合計	2,467,464	2,060,207
負債合計	4,683,607	4,627,926

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,949,865	1,926,979
自己株式	△44,974	△44,851
株主資本合計	2,879,730	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	902	21,594
為替換算調整勘定	△15,906	△17,897
評価・換算差額等合計	△15,004	3,696
純資産合計	2,864,726	2,860,664
負債純資産合計	7,548,333	7,488,590

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,978,336	2,405,912
売上原価	1,514,692	1,796,748
売上総利益	463,644	609,163
販売費及び一般管理費	※ 429,298	※ 516,504
営業利益	34,345	92,659
営業外収益		
受取利息	2,638	1,845
受取配当金	1,334	1,954
受取手数料	2,762	—
補助金収入	—	9,785
雑収入	2,864	3,741
営業外収益合計	9,601	17,327
営業外費用		
支払利息	21,539	20,234
為替差損	7,902	18,003
雑支出	8,169	7,340
営業外費用合計	37,612	45,577
経常利益	6,334	64,408
特別利益		
株主割当益	—	13,362
特別利益合計	—	13,362
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	141	3,556
貸倒引当金繰入額	180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,339
特別損失合計	485	4,895
税金等調整前四半期純利益	5,848	72,875
法人税等	5,126	27,237
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45,638
四半期純利益	722	45,638

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,159,874	1,213,178
売上原価	886,149	925,887
売上総利益	273,724	287,291
販売費及び一般管理費	※ 223,046	※ 257,104
営業利益	50,678	30,187
営業外収益		
受取利息	1,195	975
受取配当金	261	707
受取手数料	2,325	—
還付加算金	1,503	—
雑収入	727	2,343
営業外収益合計	6,011	4,026
営業外費用		
支払利息	11,727	10,284
為替差損	9,288	6,523
雑支出	4,543	3,684
営業外費用合計	25,558	20,492
経常利益	31,131	13,721
特別損失		
固定資産除却損	7	1,150
貸倒引当金繰入額	30	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	37	1,153
税金等調整前四半期純利益	31,094	12,567
法人税等	4,234	2,354
少数株主損益調整前四半期純利益	—	10,212
四半期純利益	26,860	10,212

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,848	72,875
減価償却費	193,863	175,706
株主割当益	—	△13,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	412	123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,408	801
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	210	5,168
受取利息及び受取配当金	△3,973	△3,800
支払利息	21,539	20,234
為替差損益 (△は益)	△5,010	△167
有形固定資産売却損益 (△は益)	164	—
有形固定資産除却損	141	3,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△277,898	51,524
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,734	△9,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	181,983	△100,998
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,457	△22,822
その他	△9,323	△81,915
小計	118,089	98,627
利息及び配当金の受取額	3,542	3,911
利息の支払額	△20,953	△20,565
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	55,680	△60,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,358	21,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△594,036	△835,253
定期預金の払戻による収入	417,000	825,000
有形固定資産の取得による支出	△52,329	△542,965
投資有価証券の取得による支出	△11,429	△2,269
その他	△15,607	△2,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,403	△558,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△10,000
長期借入れによる収入	850,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△409,637	△499,198
配当金の支払額	△13,666	△22,158
自己株式の取得による支出	△139	△123
その他	△5,179	△5,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,377	362,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,630	605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	724,963	△172,754
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,233,319	* 863,885

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、朝日橡膠(香港)有限公司が、東莞朝日精密橡膠製品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ142千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,481千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,339千円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、独立科目で掲載しておりました「受取手数料」(当第2四半期連結累計期間1,524千円)は、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間において、独立科目で掲載しておりました「受取手数料」(当第2四半期連結会計期間783千円)は、当第2四半期連結会計期間において営業外費用の100分の20以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,035,299千円 ※2 担保資産 担保に共されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみとめられるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,229,467千円 土地 873,112千円 <hr/> 計 2,102,580千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,921,486千円 ※2 担保資産 建物及び構築物 438,433千円 土地 838,480千円 <hr/> 計 1,276,914千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 153,678千円 退職給付費用 8,790千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 153,558千円 退職給付費用 16,206千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 79,152千円 退職給付費用 4,416千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 73,977千円 退職給付費用 4,238千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,957,398千円	現金及び預金勘定 1,759,454千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金) 200,000千円	投資その他の資産のその他 (長期性預金) 70,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△924,078千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△965,568千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,233,319千円</u>	現金及び現金同等物 <u>863,885千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,618千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 68千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	22,752	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	13,650	利益剰余金	3	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	952,317	207,556	—	1,159,874	—	1,159,874
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	952,317	207,556	—	1,159,874	(—)	1,159,874
営業利益	49,883	40,691	—	90,575	△39,897	50,678

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,593,331	384,997	7	1,978,336	—	1,978,336
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	1,593,331	384,997	7	1,978,336	(—)	1,978,336
営業利益	55,073	58,567	1	113,641	△79,295	34,345

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精密ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,009,191	396,720	2,405,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,009,191	396,720	2,405,912
セグメント利益	168,599	41,064	209,663

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	999,647	213,531	1,213,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	999,647	213,531	1,213,178
セグメント利益	68,947	19,980	88,928

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	209,663
全社費用（注）	△117,003
四半期連結損益計算書の営業利益	92,659

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	88,928
全社費用（注）	△58,741
四半期連結損益計算書の営業利益	30,187

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末において、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 629.58円	1株当たり純資産額 628.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	722	45,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	722	45,638
期中平均株式数(千株)	4,551	4,550

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	26,860	10,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	26,860	10,212
期中平均株式数(千株)	4,551	4,550

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………13百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月9日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。